

令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月10日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL http://www.kiphq.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	1,330	3.8	△116	-	△9	-	△17	-
4年3月期第1四半期	1,281	△34.8	△80	-	△76	-	△88	-

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 160百万円(68.4%) 4年3月期第1四半期 95百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
5年3月期第1四半期	円 銭 △11.27	円 銭 -
4年3月期第1四半期	△57.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
5年3月期第1四半期	百万円 6,597	百万円 4,645	% 70.4
4年3月期	6,480	4,484	69.2

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 4,645百万円 4年3月期 4,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
5年3月期	-	-	-	-	-
5年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響に加えて、半導体不足等で部品供給が滞っているなど、現時点で合理的に判断することが困難であることから引続き未定としております。今後、連結業績予想への影響が適正かつ合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	1,552,500株	4年3月期	1,552,500株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	20,503株	4年3月期	20,469株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	1,532,025株	4年3月期1Q	1,532,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和4年4月～令和4年6月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況は緩和され、社会経済活動正常化への動きが見られたものの、先行きの変異株による感染再拡大も懸念される中、ロシアによるウクライナ侵攻に対する長期化から原材料等の価格高騰や外国為替市場での急激な円安・ドル高による影響など、景気の先行きは不透明な厳しい状況で推移いたしました。

世界経済は、先進国を中心に経済回復の動きが見られましたが、ロシアのウクライナ侵攻に対する各国政府の経済制裁の影響による原材料や原油価格の高騰、米国の急激なインフレ進行と金融引き締めによる景気下振れリスク、中国経済成長の鈍化懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）は、顧客の要求に対応すべく事業を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、製品の部品供給が滞り工場での生産が停止するなど、これまでになく厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループにおきましては、販売面において受注残を消化し収益の改善に注力しましたが、北米市場やアジア市場の販売活動は計画より進まず、国内においても経済活動が大きく抑制されるなど厳しい状況が続いてまいりました。開発面においては、付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、製品販売台数は減少したものの、円安の影響等により前年同四半期に比べ48百万円増収の13億30百万円となりました。

営業損益は、事業構造改革や利益体質改善に注力したものの、競合他社との価格競争が続く中、販売台数の減少に加え、原材料価格・輸送費の高騰等により、1億16百万円の損失（前年同四半期は80百万円の損失）となりました。経常損益は、急激な円安の進行で為替差益1億6百万円を計上したことにより9百万円の損失（前年同四半期は76百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、17百万円の損失（前年同四半期は88百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、65億97百万円となり前連結会計年度末の64億80百万円に比して1億17百万円増加いたしました。

流動資産は、44億24百万円となり前連結会計年度末の43億75百万円に比して48百万円増加いたしました。

有形固定資産は、13億1百万円となり前連結会計年度末の12億45百万円に比して56百万円増加いたしました。

無形固定資産は、69百万円となり前連結会計年度末の67百万円に比して2百万円増加いたしました。

投資その他の資産は、8億2百万円となり前連結会計年度末の7億92百万円に比して10百万円増加いたしました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、19億51百万円となり前連結会計年度末の19億95百万円に比して43百万円減少いたしました。

流動負債は、13億97百万円となり前連結会計年度末の14億13百万円に比して15百万円減少いたしました。

固定負債は、5億54百万円となり前連結会計年度末の5億82百万円に比して28百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、46億45百万円となり前連結会計年度末の44億84百万円に比して1億60百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境につきましては、第1四半期連結累計期間において国内外での企業間競争の激化や世界でも長期化している新型コロナウイルス感染症に収束が見られない中、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰などから、今後の業績に大きく影響することが予想され、また、半導体部品などの入手は滞り、生産工場も一時停止するなど、現時点で合理的に算定することが非常に困難な状況にあることから令和5年3月期の連結業績予想を未定としております。今後、業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億62百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億48百万円を計上してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失1億16百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善・解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

- (1) 収益構造の改善 (2) 生産構造改革 (3) 技術開発部門等の業務改革 (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化 (5) 新規事業等の取組み (6) 固定資産の有効活用 (7) 資金繰りについて。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,355	1,541,912
受取手形及び売掛金	687,257	661,206
商品及び製品	983,607	886,731
仕掛品	65,867	117,185
原材料及び貯蔵品	850,835	943,112
その他	243,250	307,433
貸倒引当金	△34,638	△33,384
流動資産合計	4,375,535	4,424,199
固定資産		
有形固定資産	1,245,294	1,301,412
無形固定資産		
のれん	63,922	66,274
その他	3,273	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	256,364	269,764
その他	535,883	532,857
投資その他の資産合計	792,247	802,622
固定資産合計	2,104,738	2,173,264
資産合計	6,480,273	6,597,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,651	626,093
1年内返済予定の関係会社長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	22,081	12,816
賞与引当金	33,199	40,936
その他	566,070	637,781
流動負債合計	1,413,003	1,397,627
固定負債		
関係会社長期借入金	80,000	40,000
役員退職慰労引当金	125,964	125,964
その他	376,443	388,141
固定負債合計	582,407	554,105
負債合計	1,995,411	1,951,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	249,905	232,644
自己株式	△113,849	△113,878
株主資本合計	5,086,670	5,069,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,866	23,898
為替換算調整勘定	△661,929	△481,324
退職給付に係る調整累計額	37,255	33,776
その他の包括利益累計額合計	△601,808	△423,650
純資産合計	4,484,862	4,645,729
負債純資産合計	6,480,273	6,597,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	1,281,962	1,330,652
売上原価	880,863	919,304
売上総利益	401,099	411,347
販売費及び一般管理費	481,179	527,438
営業損失(△)	△80,080	△116,091
営業外収益		
受取利息	119	922
受取配当金	789	850
持分法による投資利益	2,402	-
不動産賃貸収入	9,557	7,448
為替差益	-	106,606
雑収入	299	902
営業外収益合計	13,168	116,729
営業外費用		
支払利息	1,784	1,123
持分法による投資損失	-	4,865
不動産賃貸費用	4,501	3,815
為替差損	3,254	-
雑損失	3	24
営業外費用合計	9,543	9,828
経常損失(△)	△76,455	△9,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,455	△9,189
法人税、住民税及び事業税	2,774	1,089
法人税等調整額	9,032	6,981
法人税等合計	11,806	8,070
四半期純損失(△)	△88,261	△17,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,261	△17,260

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純損失(△)	△88,261	△17,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,092	1,032
為替換算調整勘定	185,811	180,604
退職給付に係る調整額	1,105	△3,478
その他の包括利益合計	183,825	178,158
四半期包括利益	95,563	160,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,563	160,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億62百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億48百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失1億16百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失17百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 事業規模が見込まれる市場にて販売会社を含めた営業体制及び市場販売体制の強化を図り、売上げ規模とその利潤の拡大を実施してまいります。そして、新興・新規市場での事業の機会の増長を行ってまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競争性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行っており、また、顧客管理の簡易性と満足度向上のためeコマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人人体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」により人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬の減額を継続してまいります。更に従業員の賞与についても減額を継続してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカルプリンタは、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れるなど、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良が必要となり、初期投資だけでなく維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、現状におきまして厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。事業に必要な資金が生じた場合には、すでにその他の関係会社の株式会社三桂製作所から資金を調達しておりますが、グループ内で保有する資金の有効活用を進めてまいります。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響からも先行きの不透明感は増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。